

第3回ICT、IoT推進プロジェクトチーム会議 議事録

日時：平成30年10月31日14:00～16:00

場所：道庁地下1階総合政策部会議室

<情報政策課主幹>

- 先進地調査の報告をしてもらう。

<情報政策課主査>

- 先進地事例調査と言うことで、長野県と埼玉県に行ってきた。
- 目的としては、長野県ではICT利活用推進計画という計画について、統合型GIS、林業の森林GIS、スマート林業の取組について聞いた。
- 長野県塩尻市については、センサーネットワークにおける鳥獣害対策、埼玉県ではオープンデータの取組について聞いた。
- 日程は、10月15日から17日
(資料の内容について説明)

<水産林務部森林計画課主査>

- 森林計画課から要望を出し、長野県への調査に行った。
- 森林計画の方では、市町村と森林組合と一緒に使う森林GISを計画しているが、先進的に行っている、長野県にメリットデメリットを聞いたことで大変参考になった。いろんなことをGISでやりたいが、一番重要なのがデータ共有、元データが必要で、そのキモとなるのが、長野県ではレーザー測量だったというのがよく分かった。
- レーザー測量というのは、治山、土木、農業でも使え、いろんなところで、例えば災害が起こったときに流出した土砂量の計算や、木の高さや材積も高低差で計れると言うことで、北海道でも出来ればと思った。
- 長野県の担当者の説明では、国や都道府県でいろんな場面でレーザー測量を行っているということで、寄せ集めれば、北海道全域集まるかも知れないということを教えてもらった。私も森林計画課にいて担当はしているが、どの部分でどのようなレーザー測量の結果を持っているか把握しておらず、同じ部の中でも、例えば治山課でも持っているものがあるかも知れないが、担当者でも把握していない部分があるので、一度集められたらとも思っている。

<情報政策課主幹>

- 一点私から、各部各課が持っているGISのデータとか、やっていたらレーザーのデータとか、今のところは網羅的には持っていないということか。

<水産林務部森林計画課主査>

- それがよく分かっていない。

<情報政策課主査>

- レーザー測量については、国の方だと、河川の部分は取っているはず。幅は氾濫原程度だと

思うがあるはず。北海道だと建設部で取っているデータがあるのではないか。林務の方でも地すべりとか、2年くらい前に留萌の方で林道の計画でレーザー測量を行っている。農業の方でももしかしたら取っているかも知れない。国有林などもあるので、全域というのは難しいかも知れないが、民有地の半分くらいはもしかしたらあるかも知れない。今後北海道でレーザーを取ると言ったときには、この部分を抜いて取るということも可能なので、一度どの部にどういうデータがあるのか、把握したいと思っている。

<情報政策課主幹>

- せっかく皆さん集まっていますので、そういう共有できるものはなにがあるのか、どんなものがあるのかというのは、事務局の方で調査して、公表していいよというものであれば、積極的に展開していきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

<情報政策課主幹>

- 次に、各課が計画している次年度以降に取り組むICT関連事業について、それぞれ資料を出せる段階では無いというところもあると思いますし、この場限りということもあると思いますので、ご承知おきの上、情報提供をお願いしたい。
- まずは科学技術振興室。

<経済部科学技術振興室主幹>

- 資料は無いが、来年度に向けて、産学官、つまり、大学とか試験研究機関と民間企業などの連携により、スマート農業を少し広げて、「スマート食産業」と言っているが、食関連産業のスマート化のための事業を検討している。本道では人口減少とか就業者の高齢化が課題になっているが、食関連産業でも省力化、生産性向上などが課題になっているので、自動化や作業負担の軽減につなげていきたいと考えている。こうした取組の背景として、道内でもいろいろな取組が動いていて、北大では、去年からロバスト農林水産工学研究会、農業とか水産などの一次産業を強化するために工学の技術を活かしていこうという産学官の研究会ができている。道経連では、昨年度、北大の野口教授が座長になって、スマート農業のプロジェクトチームを立ち上げ、農作業機のスマート化とか、営農支援サービスなどの推進に向けた提言を行っている。
- 十勝ではとから財団が、農作業機のスマート化に向けた研究会を立ち上げている。
- また、道総研の工業業試験場では、来月、食品関連のロボットの実証ラボが整備される。
- 北大や道総研を取り込んだ形で、来年度、地方創生推進交付金を活用して、食関連産業のスマート化に取り組めないかということで、道と、道経連、北大、道総研などと具体的な中身について調整している。
- ただ、地方創生推進交付金の活用には、事業実施主体の自立化やKPIの設定などを含め、いろいろな要件をクリアする必要があり、これらを検討しているところである。

<情報政策課主幹>

- つづいて技術普及課。

<農政部技術普及課主幹>

- 資料は2-1、農林水産省の概算要求のペーパーを付けさせていただいている。
- 来年度に向けて、国の方もスマート農業の加速化と言うことで、これまで色々な技術開発が民間、試験場等で開発されてきたが、なかなか社会への実装化が進んでいないということで、社会実装化に向けての大型プロジェクトが農水省の目玉事業となっている。
- スマート農業実証加速化プロジェクトということで、要求額が50億円になっていて、国が申すには1地区1億円で50地区。北海道では、主要品目である、米、畑、酪農、施設園芸の4品目で数地区をやりたいと考えている。
- 国の研究機関である農研機構に50億全て交付して、民間団体等が公募であげた取組で素晴らしいところに委託費を払ってやってもらうということ。事業のイメージ図ですが、スマート農業の実証圃場をある地域に作り、自動走行のトラクターを走らせたりとか、田植機も自動運転のものが発売されたので、こういったものを使ったりとか、その下にある水管理、水田に水を自動で給排水するシステムがスマートフォンで操作でき、こういったものを使ったり、ドローンでリモートセンシングしながら、施肥管理、あるいは防除管理等を行う、最終的には収穫においては、自動のコンバインがこの秋に発売されるので、こういった新しい技術を使って、地域で住宅展示場のようなモデル展示場を作ってやっていきたいと考えている。
- 今後、財務省との協議が国の方ではあるので、50億そのまま残るのか、仕組みもどうなるかははっきりしないが、北海道としては、国が想定している数地区で取り組んでいきたいと考えている。
- プロジェクトスキームというのが書いてあるが、コンソーシアムを作ってくださいとなっている。コンソーシアムに入るのが、今のところ考えているのが農業者と農機具メーカー、公設試験場、行政機関（道、市町村）、農業団体に入ってもらって、実際に機械を購入してデータ収集をして、スマート実証農場を見せる、体験できる場を広く提供して、スマート農業を普及していきたいと考えている。事業については、国が考えているのは2年間で考えている。
- いまのところ、概算要求と全国説明会が終わり、1月にスマート実証農場の公募を行って、3月に審査委員会を開催し、4月に予算決定後採択をして、4月の上中旬から研究開始というスケジュール感で行っている。これについては、国と道で、市町村、農協等の関係団体への説明会を行ったが、非常に反響が良くて、かなりの地域から申請をあげたいという要望があると聞いている。
- 口頭ですが、スマート農業については、地方創生交付金を使って、北海道スマート農業推進事業費というのをやっている。地方創生交付金については各部から申請をあげて、今のところ聞いているスケジュール感としては、1月に国の方に申請をあげて、年度明けの4月くらいに採択通知が来ると聞いているので、一定議会に向けてこれから予算を積み上げていく感じだが、農政部的には、去年の予算を概ね踏襲して、3年計画の3年目になることから、続けていきたいと思っているのがひとつ。
- 資料には無いが、今年の8月に近未来社会実装事業が採択になり、北海道と岩見沢市と更別村の三者の共同提案で、ロボットトラクターの遠隔監視の公道試験をなんとかしていきたいとか、ドローンの規制で目視外飛行ができないが、目視外飛行の試験を行えないかとかの要

望があるので、法規制あるいは国の政令、省令の突破に向けて事業を進めていきたいと思っている。

<情報政策課主幹>

- 質問だが、国の事業の方で、コンソーシアムを行うと言うことで、総通局のスマート農業の懇談会でも話題になる、圃場のブロードバンドというのが、トラクターの自動走行にせよ、スマホを使った水管理でも必要になると思うが、コンソーシアムの中に通信事業者や携帯のキャリアなどを取り込んでいっしょに行うと言うことはあるか。

<農政部技術普及課主幹>

- 基本は、通信インフラが整っているところでやりたいというのが国の考え。
- コンソーシアムづくりに農協や市町村もいろいろ考えていて、聞こえてくるのは、基本は農機具のトラクターメーカー、4大メーカーのヤンマー、クボタ、キセキ、三菱マヒンドラがメインだが、ここにドローンの会社が入ったりとか、情報通信インフラの事業者が入ったりとかを考えている地域もあるよう。

<情報政策課主幹>

- 次に水産林務部総務課お願いしたい。

<水産林務部総務課主幹>

- 水産のICTの取組を今まで出していなかった。
- 上から4つは水産試験場の取組で、下2つは道は関与していない。
- なまこの資源管理紹介。
- 「ICT技術における噴火湾養殖ホタテガイ生育状況モニター技術開発」紹介。
- 「地まきホタテガイ漁業を支える海底可視化技術開発」紹介。
- 「沖合底曳き網漁業を支援する底魚資源管理支援システム」紹介。

<情報政策課主査>

- 上の4つというのは、試験場のやっているとのことだが、今の段階は実装しているのか。今試験的にやっているのか、経営的に漁業者がやっているのか。

<水産林務部総務課主幹>

- これら事業は継続的なものが多いが、経営的にやっているものと考えてもらってよい。
- 資源管理というのは、積み重ねていくものなので、1年2年では判断ができない。

<情報政策課主幹>

- 一番上のなまこの資源管理だが、留萌市は、確かなまこをばらまいて育てていると思ったが、その管理なのか。それとも天然のものか。

<水産林務部総務課主幹>

- まいたものと天然のものとの判別は行っていない段階なので、両方の総計。

<情報政策課主幹>

- 次に教育政策課お願いしたい。

<教育庁教育政策課主査>

- ICT 関連事業と言うことで説明する。教育庁ではいろいろな ICT 事業をやっているが、基本的には今やっているものはそのままやっていくということだが、その中で、拡充ということで、プログラミング教育の必修化に向けた対応ということが道教委で課題になっているところ。いろいろなところで、いろいろなことを言われているが、背景として、直近の国の未来投資戦略のなかで、AI 時代に対応した人材育成と最適化ということで、AI、IoT が進展していく中では、今持っている能力だけで無く、課題設定、課題解決力などの IT では代替しにくい価値創造を行う人材育成ということで、人材活用面での改革が必要だと言われている。その中で、2020 年度からの小学校のプログラミング教育が始まる。大学入試テストと基礎的な科目に情報という科目が追加される。大学でも学部横断的な人材育成のための設置基準の改正とか、IT 人材のリカレント教育の推進、こういったものをするのが背景として言われている。
- 小学校のプログラミング教育の必修化などに対応するため、小中高を通してプログラミングを充実していこうということで学習指導要領が改訂になっている。学習指導要領の改訂のスケジュールとしては、小学校が 32 年度から、中学校が 33 年度から、高校が 34 年度からと段階的に切り替わっていく、移行期間ということでやりたいところは早めに取り組んで良いということにはなっている。そういったプログラミング教育にどう対応していくかというのを道教委として検討しているところで、国の方では「未来の学びコンソーシアム」ということで文部科学省と総務省と経済産業省が、民間とも連携しながら、学校のプログラミング教育を推進するために教材開発とか、指導のサポート体制を構築してくれている。
- 総務省の概算要求があって進めているところなのでは「地域 ICT クラブ」というものを設けて、地域で子どもから高齢者まで、ICT を学び合う仕組みを地域に作りたいというプランがあるので、将来的にはそことも連携しながらプログラミング教育必修化に向けた対応を進めていかなければならないところ。
- 始めてやるものであるから、実際の実組がほとんどの学校では行われていなくて、指導事例も蓄積されていないので、本道の課題を踏まえて、次年度の要求に向けて検討中という段階。

<情報政策課主幹>

- 質問等あるか。
- よく話題になっていると思うが、教員というか教える人の確保というのはどうなっているか。

<教育庁教育政策課主査>

- 教員だけでは、ICT の技術も進歩しているし、内容も変わっていくので難しいと思っている。そこをどう支援していくかというのが課題になっている。
- 学校の先生でレベルの高い人は少ないので、通常の小学校の先生が、授業の中で一斉に教えていくということをみんなが同じレベルでやるというのは難しいところ。そこをどう支援していくか体制を検討している。

<情報政策課主幹>

- レベルのばらつきがあるとまずい。

<教育庁教育政策課主査>

- 機会均等という観点もあるので。

<情報政策課主幹>

- 建設管理課を願いたい。

<建設部建設管理課主査>

- 来年度以降の建設現場における ICT 活用ということで説明する。これまでの経過として、道の建設工事では、平成 29 年度から「ICT 活用モデル工事」の試行を施工者希望型で行っている。昨年度は土工を対象にして、バックホウやブルドーザーにおけるマシンコントロール技術、出来形に近くなったら自動的に制御がかかるという機能でして、マシンガイダンス技術などを用いた対象工事、20 件発注しまして 4 件で実施している。
- 今年度は取組拡大をして、ドローンやレーザー測量を利用した起工測量から出来形管理まで全てのプロセスにおいて ICT 技術を活用するモデル工事を試行している。
- 取組状況は 6 月末までの発注工事に調査をし、18 件発注になっていて、7 件で施工者が ICT 活用の取組を表明している。10 月末時点の調査を今行っているところで、おそらく 10 件は超えてくるのではと思っている。今年度の対象工事、50 件以上の対象工事となる予定で、さらに活用工事の実績が増えるのではと考えている。
- 来年度の取組ですが、ICT の土工工事、まだはっきりしない部分はあるが、今年度は施工者希望型のみを取組だったが、来年度は発注者指定型の導入を検討しているところ。背景としては、プレス等でも公表になっているが、ある建設管理部の工事現場で 23 万 m³ の土工工事を予定しているということで、発注件数は分割するかもしれない、本数は分からないが、そのうち 1 本は発注者指定型を導入してはどうかということで、該当する現場にも状況は伝えたところ。ただ、3 次元データの作成とか、発注者指定型となると土工の規模、それをどういう形で設定するのかを詰めているところ。
- 土工以外の工種ということで、来年度以降国の取組状況を踏まえると、次の取組拡大は舗装工事ではないかと考えている。北海道開発局では既に今年度舗装工事の ICT 施工について、施工者希望型で行っていると聞いている。施工規模は概ね 3000m² 以上の面積を対象としては注していると聞いている。ただ、道の発注工事でこの規模に相当する工事があるのかを今後調べてみて、もし無ければ、施工規模をもう少し落とすとか、本数を押さえた中で行うなど、今後検討していかなければならない。対象工種の拡大に苦慮しているところ。
- 一番近いところでは、土工について発注者指定型で取り組むということ。
- 方針が決まったら、早ければ補正やゼロ国債への活用に向けて、年内に要領や方針を決めていかなければならない、遅ければ、4 月以降の入札と言うことで 2~3 月に周知というスケジュールになるのではと考えている。

<情報政策課主幹>

- 質問等ありますか。

<情報政策課主査>

- ICT 対象工事というのは建設部だけか。発注 3 部で行っているのか。

<建設部建設管理課主査>

- 各部ごとにやっている。発注状況や取組状況も各部ごとにプレスに投げ込みをしているはず。

<情報政策課主査>

- ICTに取り組むと成績に影響あるなどはあるか。

<建設部建設管理課主査>

- 設計段階では、通常の施工費用しか計上しない。施工業者がICT施工の取組を表明して実際に取り組むとなった場合には、ICT施工機械の賃料、起工測量のドローンやレーザースキャナで測量した結果を3次元データにする作成費用などを設計変更で計上する。成績評定については、履行できれば1点加点というインセンティブを与えている。

<情報政策課主査>

- 設計変更の結果は高くなるのか、安くなるのか。

<建設部建設管理課主査>

- 高くなる。

<農政部技術普及課主幹>

- みんなが、ICTの機械を使うようになれば、標準歩掛になるので安くなると思う。

<建設部建設管理課主査>

- 実は今年度から標準歩掛化されていて、使っているが、一番お金がかかるのが3次元データの作成費用が50~60万円くらい、使う建設機械にもよるので見積もりだが、概ねこのくらいの金額と聞いている。

<情報政策課主査>

- 作業員の手間の軽減や労働環境を改善するという目的もあるのか。

<建設部建設管理課主査>

- それにはなっていると思います。
- そのほかに、週休2日モデル事業も併用している。それについても4週間で8日以上のお休みを取った場合、経費の補正を設計変更で行い、履行できた場合さらに成績を1点加点する。

<情報政策課主幹>

- たしか今日の日経新聞に、鹿島がスマート建設をロボット化、自動でやっているという記事があって、こういったICT施工というものは、道内の建設業者が受注できるものなのか、それとも鹿島などの大手が受注してやるのか、現状はどのようになっているか。道内にICT施工をやられる業者さんはいるのか。

<建設部建設管理課主査>

- 何社かある。試験的にやってみようという業者さんも実際にいる。国土交通省でモデル事業というのをおこなっている。委託業務を発注して、その業者が全国に行って、ICT施工に関する施工計画書の作成方法、ICT施工の現場見学会、3次元データ作成の研修会開催、モデル事業に取り組んだ実績報告会の開催などのサポートを行ってくれるという制度がある。北海道でもその制度を活用して、今取り組んでいる状況である。

<情報政策課主幹>

- 国の方でも地場の企業を育成するという目的がある。

<建設部建設管理課主査>

- そういう目的がある。この取組は来年度以降も続くと聞いている。
- 将来的には、それぞれ地方自治体で育成して行ってほしいということでそういう思惑から取組が開始されているということで、昨年度から行っている。

<情報政策課主幹>

- IT 関連企業でも、大手の下請け、孫請けが多くて、建設業もそういうものが多かったと思うが、ICT ということでやり方が変わるのであれば、地場の企業でも単独で受注できればいいなど。

<建設部建設管理課主査>

- 履行状況を調査していると、地元の手は結構受注しているところが出始めているという印象はある。

<情報政策課主幹>

- 次、情報政策課。

<情報政策課主査>

- 来年度の事業として計画しているが、LPWA を利用した新しいセンサー技術による道民生活の向上ということで、LPWA とは、電力が低くて、広い範囲通信できる。ただし、1 回の通信量が非常に少ない。平坦地であれば、2～30 km 電波が飛ぶ。高低差があると、厳しいが、そういう場合でも基地局を建てて、エリアを確保することが出来る。
- LPWA を使った技術は、全国でも使われていて、例えば子ども見守りとか、老人の見守り、防災インフラ、資料の写真の白い箱にセンサーが入っていて、地すべり地や土砂崩れの危険な箇所に設置して、移動量とか傾斜などを感知して電波を定期的に飛ばしてくれる。
- 第 2 回の会議で紹介していただいた、石狩振興局の灯油の取組もこの LPWA を使ったもの。
- LPWA を使った取組を、北海道内の市町村をモデルにして、複数の課題に対して、センサーを使って街の課題を解決できないかと考えている。
- 町とセンサー事業者と組んでもらって、そこに委託して、センサーの開発、システムの開発をしていただき実装して、成功すればそれを別の市町村に横展開していく。システムはオープンソースにして、無料もしくはカスタマイズしても安価で提供できるな仕組みを作りたいと考えている。

<情報政策課主幹>

- 補足だが、4月にプロジェクトチームを立ち上げさせていただいて、IoT 推進グループも出来て半年たつが、日々いろいろな事業者からいろいろな話が舞い込んできて、そこで多いのがセンサーと LPWA などの無線技術を組み合わせて、いろんな課題を解決しているという事例が非常に多く寄せられている。
- LPWA 自体が送れるデータ量は少ないけども、安価で長持ちするしかもワイドエリアで飛ぶと。またセンサーと組み合わせても安価な料金で構築できるシステムなる。
- このような取組は総務省でも行っているが、総務省の場合は全国モデルという形で、他の市

町村で成功したもので無ければ横展開できないという縛りがかかっている、北海道特有の雪とか、全国より早いスピードで進んでいる少子高齢化とか、そういったものにいち早く対応するため、総務省のモデルからこぼれ落ちたものを北海道でモデル的にやって、ゆくゆくは総務省の事業の中で国費を使ってこの事業が出来れば良いなど、まずは実証的に北海道の市町村をフィールドにやってみたいと思っている。

- 多岐にいろいろなものにセンサーが使えると分かってきたから、個別には、各部各課さんにはこういうものを考えていますと話を一部ではさせてもらっているが、実際にはフィールドとなった市町村で選択した課題によっては、また個別にご協力いただきたいと相談にうかがうと思うのでお願いしたい。実際の事業は私たちが全て行うが、事業者を選ぶ際のプロポーザル審査会とか、提案書の助言とか、そういったレベルで皆さんにご協力をいただけたらと思っている。
- 今の話で質問等があれば。

<経済部産業振興課主幹>

- LPWA というのは、いままさに盛り上がりを見せつつある分野だと思うが、LoRaWan とか Sigfox とかいろんな企画があって、それに伴って KDDI であったり京セラコミュニケーションズであったり、いろんな企業がこの帯域をめぐる競争しているという分野だと思う。地域貢献という形で、どういうソリューションを提案できるのかというところで事業者を選定する予定か。

<情報政策課主幹>

- まだ選定基準というところまでいっていないが、事業者から話を伺うと、通信方法は提案の中でどの程度範囲をカバー出来るのかというのも選定基準になると思う。
- 横展開を図るために行う事業なので、他の町にも移植できるイメージで行い、そういった部分に関しても、臨機応変に対応できる仕組みを提案いただくのかなあと考えている。

<経済部産業振興課主幹>

- センサーのメーカーだが、Sigfox なんかはフランスから始まっている規格なので、こういった端末部分はアメリカだったりヨーロッパの方が実用化されているのが多いのかと思うが、一方日本に関してはまだまだこれからということで、端末メーカーはまだまだベンチャーがこの分野を担っていると思うが、道内に製造メーカーとかはいるのか。

<情報政策課主査>

- 北海道ではエコモットもそうだし、個別に沼田町とも話しているが、沼田町の工業団地に入っているベンチャー企業でもいろいろなセンサーを作っているという話も聞いている。
- Sigfox や LoRaWan はノーライセンスで作れるので、どの事業者でも、それこそこの間来ていただいたゼロスペックでも Sigfox のセンサーを作ったりしているので、ああいうベンチャー企業が積極的に入ってきていただければと思っている。それが道内企業ならさらにいいと思っている。

<情報政策課主幹>

- できるだけ道内の企業でというのは私たちも考えている。

<情報政策課主幹>

- 次は、北海道 ICT 推進委員会議への活動報告案ということで、先進地調査を行い、会議も半分終了ということで、いったん活動内容の報告を 11 月 19 日開催予定の北海道 ICT 推進委員会議へ報告させていただきたい。その案を説明させていただく。

<情報政策課主査>

(資料の基づいて説明)

- 中身等を再度確認していただき、修正等があったら、11 月 9 日金曜日までに IoT 推進グループまでお知らせいただければと思う。

<情報政策課主幹>

- 現時点でご質問や意見はあるか。
- なにか修正箇所等があったら、9 日までをお願いしたい。
- 最後だが、オープンデータの推進についてということで、今までこのプロジェクトチーム、どちらかというと ICT、IoT の利活用の話がメインで、オープンデータの話はなかなかしてこなかったが、今回先進地調査で埼玉県の話をつとめたということや、今後、ICT、IoT の取組を庁内はもとより、市町村や民間企業に広めていくための一つの基盤というか基礎的なものになると考えている。ICT 利活用推進計画の中でもオープンデータの取組は重点項目の一つとされている。現状の取組状況について、ご説明させていただきたいと思っている。

<情報政策課主査>

- (オープンデータの取組について資料で説明)

<情報政策課主幹>

- オープンデータに関しては、「官民データ活用推進基本法」という法律で、国や都道府県、市町村で取り組まなければならないと義務化されている。なかなか、法律は知ってるんだけど必要性などの浸透がされていなくて、北海道でも 179 分の 15 市町村にとどまっているという現状がある。まずは市町村への啓発ということを情報政策課では積極的に進めるが、北海道としても、各部各課さんから可能な限りいろんなデータを出していただければなど、われわれもはじめのころは結構積極的に動いていたが、そもそもオープンデータとは何か、一体何に使われるのかというところからでも構わないので、不明な箇所や説明の要望があればどこへでも出向くので、まずは各部各課へ持ち帰っていただいて、可能なものに関しては、どんなものでも構わないので、オープンデータへの登録にご協力いただければと思う。
- なにか質問等があればお願いしたい。

<水産林務部森林計画課主査>

- 資料にダウンロード数が 819 回ダウンロードされているというのがあるが、森林情報のオープンデータでもよくダウンロード数を聞かれるが、ダウンロード数はカウンターのようなもの無いし、分からないので、閲覧数からこんなものかなと想定しているが、この数というのはどのように出しているのか。

<情報政策課主査>

- このデータは、ポータルサイトに掲載しているデータ。ポータルサイトではダウンロード数
が分かる。ポータルサイトに掲載すると、どれだけ利用されているかよく分かる。ただし容
量が少ないので、森林 GIS とかは容量が多いので載せられない。リンクはしているが、リン
クだとダウンロード数は出ない。
- PDF 容量が大きいので、ポータルサイトには載せないようにしている。カタログサイトに登
録している PDF ファイルを Excel や CSV にすると、ポータルサイトに載せる。するとダウ
ンロード数等が分かるようになる。

<情報政策課主幹>

- 2 つあって分かりづらいが、ホームページのカタログサイトは北海道のホームページの空き
容量を使って作ったもの。ポータルサイトは、HARP 基盤の空きスペースを使っている。
- なぜ作ったかという、北海道庁と道内市町村が一同に同じデータを同じところから取れる
と利便性が良いだろうと、また市町村もお金をかけずに登録できるものを作った。
- いかんせん 15 市町村にとどまっている。今後機能拡充も含めてどうするのかというのを検
討が必要かなと考えているところ。

<情報政策課主査>

- 今現在、市町村にアンケートを取っているのですが、回答では「手間がかかる」と、オーブ
ンデータを登録したり、CSV に変換したりとかに手間がかかるのでは無いか、また「データ
が悪用されるかも知れない」「職員が忙しくてやっている暇が無い」などの回答が返って来て
いる、例えば、毎回市町村から北海道に報告しているものももしあれば、それを全部オーブ
ンデータにしてしまっ、北海道への報告はポータルサイトに載せればいいですよとか、市
町村の方たちの手間を減らせる仕組みがあれば、もう少し進むのかなという気もしている。
もしそういうものがあれば、私たちに教えていただくと、市町村の方にアピールすることも
出来る。私たちも道庁内にどういうデータがあるのか分かっていない状況ですので、そうい
うデータの整理などでもしたいと思っているところ。

<情報政策課主幹>

- いろいろ皆さんにご協力をお願いしたり、個別に訪問して「これは」という話をさせていた
だくとこともあろうと思うが、よろしくお願ひしたい。
- 本日の議事、議題は以上。第 4 回が予定しているのが、1 月下旬から 2 月の上旬の一定の前
で調整したいと思っている。中身だが、携帯ネットワークを使って、LPWA くらいの値段で
出来るよという事業者もちらほら出てきているので、その事業者と都合をあわせて、事例紹
介をしたいと思っている。また、さらに 1～2 ヶ月経っていますので、来年度の予算関連の
ものでお話しできるものが増えているとか、ブラッシュアップできるものがあれば、皆さん
にお願ひしたいと思っている。
- また、議題議事が決ったら、日程とともに調整させていただきたいと思っている。
- よろしくお願ひしたい。

<情報政策課主査>

- メンバーでは無い課でも、今年何か ICT 関連事業をやって成果が出ましたとか、来年度 ICT 事業をやりますと言うところを紹介していただくと、紹介される場を作りたいと思うので、もしあればよろしくお願ひしたい。

会議終了